

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード	020102280	予算コード	01081260	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	D
事務事業名	教育問題審議会運営事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	審議を終え、審議会委員を解嘱
担当課	教育総務課			嘱託職員数	0	府支出金	0	B	
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.17	市債	0		
	■条例・規則			歳出(千円)		その他	0	B	
	泉佐野市付属機関条例、泉佐野市教育問題審議会規則			人件費総額	990	一般財源	1,203		
						減価償却費	0	B	
						事業費	213	受益者負担	B
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,203	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	12	公的関与	A	年度途中に審議会を設置	
対象	活動指標			H27実績					
内部事務	対象数	14名		審議会会議	3.0	実施主体・委託化	A		
審議会委員						他の事務事業との関連	A		
事業の内容						透明性	A		
泉佐野市付属機関条例に基づき設置された、教育問題審議会は、教育委員会の諮問に応じて、教育行政における諸問題についての重要事項の調査審議し、意見を述べるものとされております。教育総務課は、その会議の開催と運営、庶務を行う。	成果指標			H27実績		財政健全化計画	該当なし		
	述べ出席委員数			34.0		財政健全化の取組	該当なし		
						改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	コスト指標			H27実績					
少子化の進行と住宅開発などによる児童数の地域的な偏在が生じたため、将来を見据えた通学区域の再編成が必要。そのため、学校規模の適正化と、安全面を配慮した全市的な通学区域の見直しを検討する。	審議会1回開催当たりの経費			401,000.0					